

## 貸借対照表

(平成25年10月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,842</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,335</b>
現金及び預金	924	買掛金	110
売掛金	751	短期借入金	500
製品	26	リース債務	1
仕掛品	13	未払金	366
貯蔵品	2	未払費用	9
前渡金	61	未払法人税等	280
前払費用	315	前受金	9
未収収益	13	預り金	10
繰延税金資産	101	前受収益	0
短期貸付金	6,750	賞与引当金	26
その他	81	役員賞与引当金	0
貸倒引当金	△201	その他	19
<b>固定資産</b>	<b>2,213</b>	<b>固定負債</b>	<b>8</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>99</b>	長期リース債務	2
建物	10	その他	6
工具器具備品	83		
土地	1	<b>負債合計</b>	<b>1,344</b>
リース資産	4		
<b>無形固定資産</b>	<b>502</b>	<b>(純資産の部)</b>	
商標権	0	<b>株主資本</b>	<b>9,713</b>
ソフトウェア	473	資本金	2,070
その他	29	資本剰余金	3,165
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,611</b>	資本準備金	3,165
投資有価証券	229	利益剰余金	4,478
関係会社株式	435	利益準備金	7
関係会社出資金	0	その他利益剰余金	4,471
破産更生債権等	1	別途積立金	500
長期前払費用	3	繰越利益剰余金	3,971
繰延税金資産	1	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△2</b>
投資不動産	785	その他有価証券評価差額金	△2
差入保証金	117		
その他	38		
貸倒引当金	△1	<b>純資産合計</b>	<b>9,711</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,055</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>11,055</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成24年11月1日  
至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		6,670
売上原価		2,226
売上総利益		4,443
販売費及び一般管理費		3,195
営業利益		1,248
営業外収益		
受取利息	78	
受取配当金	425	
投資不動産賃貸料	80	
匿名組合投資利益	0	
貸倒引当金戻入	0	
その他	7	593
営業外費用		
支払利息	4	
不動産賃貸費用	31	
投資事業組合運用損	52	
その他	9	98
経常利益		1,743
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資不動産売却益	141	142
特別損失		
役員退職慰労金	24	24
税引前当期純利益		1,861
法人税、住民税及び事業税		624
過年度法人税等還付額		△96
法人税等調整額		46
当期純利益		1,379

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成 24 年 11 月 1 日 至 平成 25 年 10 月 31 日)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	2,070
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,070
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	3,165
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,165
資本剰余金合計	
当期首残高	3,165
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,165
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	7
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	7
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	500
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,780
当期変動額	
剰余金の配当	△4,188
当期純利益	1,379
当期変動額合計	△2,809
当期末残高	3,971
利益剰余金合計	
当期首残高	7,288
当期変動額	
剰余金の配当	△4,188
当期純利益	1,379
当期変動額合計	△2,809
当期末残高	4,478

## 株主資本等変動計算書

(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	12,523
当期変動額	
剰余金の配当	△4,188
当期純利益	1,379
当期変動額合計	△2,809
当期末残高	9,713
<b>評価・換算差額等</b>	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△5
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3
当期変動額合計	3
当期末残高	△2
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3
当期変動額合計	3
当期末残高	△2
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	12,517
当期変動額	
剰余金の配当	△4,188
当期純利益	1,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3
当期変動額合計	△2,806
当期末残高	9,711

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式
- ② その他有価証券
  - ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。  
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ③ たな卸資産
  - ・製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 3～47年
- ・工具器具備品 3～20年

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ② 無形固定資産

## (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- ② 役員賞与引当金
- ③ 賞与引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。  
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 2. 追加情報

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成24年11月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(200%定率法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微でありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

## (1) 担保資産及び担保対応資産

担保提供資産

投資不動産

785 百万円

担保対応債務

上記の投資不動産785百万円は、親会社である株式会社エイブル&パートナーズの銀行

借入金5,217百万円の物上担保に供しているものであります。

## (2) 保証債務

株式会社エイブル&パートナーズの金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

債務保証

17,390 百万円

## (3) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

224 百万円

投資不動産の減価償却累計額

64 百万円

## (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権

7,032 百万円

② 短期金銭債務

511 百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

① 売上高

0 百万円

② 売上原価

97 百万円

③ 販売費及び一般管理費

503 百万円

④ 営業取引以外の取引高

500 百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	517,148 株	一株	一株	517,148 株

## (2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

## (3) 剰余金の配当に関する事項

## ① 配当金支払額等

## イ. 平成 25 年 1 月 30 日開催第 21 回定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当財産の種類	貸付金
・配当金の総額	500 百万円
・1株当たり配当金額	966 円
・基準日	平成 24 年 10 月 31 日
・効力発生日	平成 25 年 1 月 30 日

## ロ. 平成 25 年 10 月 30 日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当財産の種類	貸付金
・配当金の総額	3,600 百万円
・1株当たり配当金額	6,961 円
・基準日	平成 25 年 10 月 30 日
・効力発生日	平成 25 年 10 月 30 日

## ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成 25 年 12 月 20 日開催取締役会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当財産の種類	貸付金
・配当金の総額	2,000 百万円
・1株当たり配当金額	3,867 円
・基準日	平成 25 年 10 月 31 日
・効力発生日	平成 26 年 1 月 30 日

## (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、設備投資に必要な資金、その他所要資金は手元資金にて行う方針にしております。

## ② 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

貸付金は、関係先企業に対する債権であり、当該信用リスクの管理にあたっては、定期的に貸付先の財務状況を把握し、回収可能性の評価を決算期ごとに確認しております。

投資有価証券及び関係会社出資金は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、評価について決算期ごとに確認しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。（（注）2参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	924	924	—
(2) 売掛金	751	751	—
(3) 短期貸付金	6,750	6,750	—
資産計	8,426	8,426	—
(1) 短期借入金	500	500	—
(2) 未払金	366	366	—
(3) 未払法人税等	280	280	—
負債計	1,146	1,146	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

[資産]

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[負債]

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式、匿名組合等出資金	229
関係会社株式	435
差入保証金	117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県名古屋市において、賃貸用の居住用集合住宅（土地を含む）を有しております。平成25年10月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

## (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額（百万円）			当事業年度末の時価 （百万円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,690	△904	785	725

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、減少額は北海道札幌市において、有しておりました賃貸用の集合住宅を売却(簿価)891百万円及び減価償却額13百万円であります。
3. 当事業年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## 8. 税効果会計に関する注記

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	9	百万円
未払事業税否認	24	
投資有価証券評価損	55	
関係会社株式評価損	647	
関係会社出資金評価損	40	
減価償却超過額	23	
売掛金調整	9	
有価証券評価差額金	1	
その他	84	
繰延税金資産小計	896	
評価性引当額	△793	
繰延税金資産合計	103	

## 繰延税金負債

その他	0
繰延税金負債合計	0
繰延税金資産の純額	102

## 9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス

- ・リース契約により使用しております。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱エイブル&パートナーズ	東京都港区	100	経営の 管理・監 督・指導	被所有 直接 100.0	当社が経営 指導を委託 資金支援 役員の兼任	経営指導料 の支払 資金の貸付 受取利息 担保差入 保証債務	255 2,750 76 5,217 17,390	前払費用 短期貸付金 未取利息	133 6,550 13

## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱エーシーサー ビス	東京都港区	220	保険代理 事業	所有 直接 100.0	資金の借入 先	現物配当の 受取 支払利息	200 4	短期借入 金 未払利息	500 0
同上	㈱光藍社	東京都豊島区	10	興行事業	同上	資金支援	受取利息	1	短期貸付 金 貸倒引当 金 前受利息	200 200 0

## (3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 をもつ 会社	㈱エイブル	東京都港区	80	不動産貸 貸仲介業	—	当社の情報 誌等に広告 を掲載 役員の兼務	広告掲載料 等の受取	5,060	売掛金	603

## (4) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	エイブル保証㈱	東京都港区	100	賃貸アパ ート、マ ンション のサブリ ース業	-	不動産賃借  当社の情報 誌等に広告 を掲載	事務所賃貸 料等の支払	27	前払費用	2
							投資不動産 管理手数料 等	9	差入保証金	55
							投資不動産 収入	76	-	-
							広告掲載料 等の受取	8	売掛金	1
役員 の近親 者が議 決権の過 半数を有 している 会社	㈱FATZ	大阪府大阪市	90	経営コン サルティ ング業	-	当社が販促 品を発注	販促品等の 購入	29	-	-
役員 の近親 者	佐藤 進治	-	-	経営コン サルティ ング業	-	当社が経営 指導を委託	経営指導料 の支払	22	-	-

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

## (1) ㈱エイブル&amp;パートナーズ（親会社）との取引

- ① 経営指導料については、経営の管理・監督・指導を受けるための契約に基づき決定しております。
  - ② 貸付金に係る受取利息の金利は、市場金利を勘案して決定しております。
  - ③ 担保差入は、㈱エイブル&パートナーズの銀行借入金について差入れているものであります。
  - ④ 債務保証は、㈱エイブル&パートナーズの銀行借入金について保証しているものであります。
- なお、担保提供料及び保証料は受領しておりません。

## (2) ㈱エーシーサービス（100%子会社）との取引

- ① 借入金に係る支払利息の金利は、市場金利を勘案して決定しております。

## (3) ㈱光藍社（100%子会社）との取引

- ① 貸付金に係る受取利息の金利は、市場金利を勘案して決定しております。

## (4) ㈱エイブル（同一の親会社をもつ会社）との取引

- ① 広告掲載料は、原則として物件の月額賃料を基準に決定しております。

## (5) エイブル保証㈱（役員である佐藤茂が70%、その近親者が30%（間接所有を含む）を所有）との取引

- ① 事務所賃借料は、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 投資不動産の管理手数料等は、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- ③ 広告掲載料は、原則として物件の月額賃料を基準に決定しております。

## (6) ㈱FATZ（役員である佐藤茂の近親者が100%を所有）との取引

- ① 販促品の購入は、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

(7) 佐藤進治（役員  
の近親者）との取引

- ① 経営指導料の支払は、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	18,778 円 98 銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,666 円 97 銭

12. その他の注記

該当事項はありません。